

成地
長の主役。

自民党

2015
政策パンフレット



政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

この道を、 まっすぐ。

「景気回復、この道しかない。」

昨年末の衆議院総選挙で、私たちが国民の皆さんに訴えたことは、
その強い決意でありました。

「この道」の先に、何があるのか。それは、全国津々浦々に至るまで、
景気回復の実感をお届けすることです。2年間の“アベノミクス”によって、
中小企業の倒産は過去24年間で最も少なくなっています。
高卒予定者の9割近くが、就職内定を得て新年を迎えることができました。
全国各地を訪れる外国人観光客は、たった2年で500万人増加し、
過去最高を更新しています。

しかし、まだまだ足りない。先の総選挙では、私自身、日本の北から南まで、
14,000キロを駆け巡りました。豊かな自然、素晴らしい伝統文化、
その場所でしか味わえない美味しい食べ物、
そして人情味あふれる方々とのふれあい。
地方にはもっと大きな可能性があるはずです。
地方の元気なくして“アベノミクス”的
成功はない。私は、そう確信しています。

「地方こそ、成長の主役。」

引き続き“アベノミクス”を断行します。
その主役は、全国各地にお住まいの皆さんです。
私たちは皆さんとともに、英知を結集し、あらゆる
政策を総動員して、日本再生に向けて
ひたすらに邁進していく決意です。



経済再生 を実現します。

日本再生のためには、アベノミクスを貫き、
デフレからの脱却・経済の好循環を確かなものとし、
経済再生と財政再建を成し遂げる。この道しかありません。

■力強い景気対策

- 原材料価格の値上がり、米価下落など地域の実情を十分に配慮し、足元を見つめた力強い景気対策を実施します。
- 平成26年度補正予算と平成27年度予算を切れ目なく執行することによって、アベノミクスを力強く後押しします。

■経済好循環の確立

- 一日も早く景気回復を実現し、企業収益の拡大を賃金の上昇につなげ、個人消費拡大の中で企業収益のさらなる増加を図ります。こうした「経済の好循環」を確かなものにし、全国津々浦々に広げます。

■成長戦略の確実な実行

- 民需主導の経済成長に向けた環境整備を進め、日本経済を本格的な成長軌道に乗せます。
- わが国経済の競争力の向上のため、成長志向に重点を置いた法人税改革を継続します。

■大胆な規制改革の断行

- 規制改革は成長戦略の大きな柱。農業・健康医療・労働・エネルギーなどの様々な分野における強固な規制を打ち破り、経済の成長につなげます。

経済対策の実施
3.5兆円規模

有効求人倍率
22年ぶりの高水準
0.83倍 1.15倍
(平成24年12月) (平成26年12月)

賃上げ率
過去15年間で最高
2.07% (平成26年)

■観光立国の推進

- この2年で外国人旅行者は500万人増加し、1,300万人を超えるました。引き続き、外国人旅行者数3,000万人を目指し、戦略的な訪日プロモーションの推進や羽田・成田両空港の機能強化など多様なニーズに対応した受入体制を強化します。
- 地域の観光資源の戦略的な活用、広域観光の推進による魅力ある観光地域づくり、免税店の拡大などを通じ、観光産業の活性化を図ります。



■東京オリンピック・パラリンピックの成功

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を国民の総力をあげて成功させ、その効果を全国各地に波及させます。

■地域発の科学技術イノベーション創出

- イノベーション創出のために、ノーベル賞を受賞した青色LEDのような基礎研究、人材育成の強化を図ります。
- 産学官のマッチング・協働機能の強化を図ることで、地域から世界で戦える技術・産業を創出し、「世界で最もイノベーションに適した国」を実現します。

■責任あるエネルギー政策

- 国民生活・社会活動の基盤となる安定的かつ低コストのエネルギー需給構造を確立します。
- 再エネの導入状況、原発再稼働の状況、地球温暖化に関する国際的議論などを見極めつつ、速やかにエネルギーベストミックスの姿を提示します。

■経済再生と財政再建の両立

- 着実に経済が成長することにより財政の健全化を促し、財政健全化目標の達成を目指します。その具体的な計画を本年夏までに策定します。

安倍政権発足後2年間で
12.2兆円 税収増



地方創生・女性の活躍を推進します。

全国各地に元気がなければ、日本再生はありません。

方が主役の地方創生と

すべての女性が輝く社会を実現します。

■方が主役の地方創生

- 「まち・ひと・しごと」の創生と好循環を確立することにより、方が主役の真の「地方創生」を実現し、個性豊かで魅力ある地域社会をつくります。
- 地方の積極的な取組みを支援する自由度の高い新しい交付金により、地域の創意工夫で頑張る自治体を応援します。
- コンパクトシティや「小さな拠点」の形成、公共交通ネットワークの再構築などにより、暮らしやすいまちづくりを進めます。
- 地域活性化の拠点となる「道の駅」を重点的に支援します。
- 地域産業の競争力強化に取り組むとともに、企業の地方拠点強化への税制支援や地方で就職する学生への奨学金免除制度の創設などを通じて、地方への人の移動、若者などの雇用をつくります。
- 大学を「地(知)の拠点」として人材を育成し、自治体と大学、企業が連携して新技術の研究開発を行うなど、雇用の場をつくります。

■復興の加速化

- 「地震・津波の被災地」と「原発事故の被災地」それぞれが抱える課題、復旧・復興の進捗の違いを踏まえ、日々の暮らしや生業の再建、活力ある産業の再生など、各地域の実情に即した取組みを進めます。



■強い農林水産業

- 担い手への農地集積・集約化など農業の構造改革を加速することにより、農業者の所得増大に取り組みます。
- 米価の安定のため飼料用米などの生産拡大を推進し、水田全体で農家経営の安定化を図るとともに、農業農村整備事業を着実に推進し、強い農業を実現します。
- 農林水産物の輸出促進や6次産業化など農林水産業の成長産業化を進めるとともに、日本型直接支払いの着実な推進などにより、農山漁村の活性化を図ります。
- 農業者と地域農協が、「主役」になる農協改革を進めます。自由な経済活動により、地域農協が農業者の所得向上に全力投球できるようにします。
- 間伐などの森林整備を着実に進め、国産材の利用拡大と安定供給を図り、多様な担い手を育成します。
- 力強い漁業経営の確立に向けて、収入安定対策・担い手対策、燃油などコスト対策・省エネ対策を実行します。

農林水産物等輸出額

3,609億円 6,117億円 1兆円
(平成16年) (平成26年) (平成32年)

■中小企業・小規模事業者の躍進

- 地域経済や雇用を支える中小企業・小規模事業者を応援し、経済の好循環を全国津々浦々まで届けます。
- 地域発の新たな事業の担い手創出や事業引継ぎを円滑に行うため、創業準備から事業承継までの各段階における支援の充実・強化を図ります。
- 中小企業金融の充実と地域金融の機能強化を図り、個人保証による貸出など資金調達に万全を期します。
- 商店街の再生を図るなど、中心市街地の活性化を加速させます。

職場で・家庭で・地域で、すべての女性が輝く社会を

- 女性がそれぞれの希望に応じ、職場・家庭・地域において、個性と能力を十分に発揮できる「すべての女性が輝く社会」の実現を目指します。
- 地域の実情に応じた、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目のない支援」を推進します。
- 「子ども・子育て支援新制度」を着実に実施し、保育所・放課後児童クラブの待機児童の解消や保育などの質の改善に取り組みます。
- 家事・子育てなどの経験を生かした地域貢献などの支援、再就職支援など、女性の希望に合った身近なチャレンジを実現できる支援を行います。
- 社会のあらゆる分野で、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%とする目標の実現を目指します。
- 政治の場への女性のさらなる参加を促進します。

安倍政権発足後
女性の就業者数

約82万人増

あなたの 安全・安心 を守ります。

政治の大きな使命は、
皆さんの生命と財産を守ることです。
安全・安心のための諸施策を着実に推進します。



■子供たちの未来と老後の安心を約束する社会保障制度

- 消費税財源のすべてを確実に社会保障に使い、平成29年4月までの間も、着実に子ども・子育て支援、医療、介護などの充実を図ります。
- 「子ども・子育て支援新制度」を予定通り4月からスタートさせ、待機児童解消加速化プランの実施や保育などの質の改善、放課後児童クラブの充実を進めます。
- 難病の方への医療費助成を大幅に拡大します。
- 認知症対策を進め、早期の診断・対応に加え、できる限り住み慣れた地域で暮らしていくよう、環境を整えます。
- 国民健康保険への財政支援を拡充し、国民皆保険の基盤を強化します。
- 所得の低い高齢者の方の介護保険料を軽減します。介護報酬の改定で、保険料の上昇緩和や利用者負担の軽減を目指し、介護職員の待遇やサービスを改善します。
- 障害のある人もない人も誰もが相互に人格と個性を尊重し、支えあう社会を目指します。

待機児童の解消

平成26年度	平成29年度
20万人分	40万人分

■柔軟かつ多様な働き方

- 「地域若者サポートステーション」や「わかものハローワーク」などをさらに充実し、若者の就労支援を強力に推進します。
- 働く意欲のある高齢者の方々が生涯現役として働きやすい環境を整えます。
- メリハリの効いた働き方を実現するとともに、仕事と家庭の両立支援を推進し、一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを実現できるようにします。
- 正規雇用への転換を希望する方々のキャリアアップなどを図り、正規雇用への転換を果斷に進めます。

■教育の再生

- 幼稚教育の無償化や高校生への給付型奨学金の拡充、将来の収入に応じて返済できる大学奨学金制度の創設など、教育費の負担軽減に取り組みます。
- 学校においてタブレットPCや電子黒板、無線LANなどのICT環境の整備を進めるとともに、情報モラル教育や離島・過疎地での遠隔教育を推進します。
- 多様な経験・技能を持つ地域の人々が協力する「土曜日の教育活動」を小中高等学校あわせて12,000校での実施を目指します。
- いじめ問題に的確に対応できる体制を整えるとともに、道徳を「特別の教科」として位置づけ、道徳教育を充実します。

土曜日の教育活動

現在	平成27年度中
4,800校	12,000校

■消費者の保護

- 真に消費者目線に立った身近で頼りになる行政機能の強化を目指します。
- 食品表示の一元化を進めるなど、食の安全を守ります。

■環境施策の充実

- 国民が安心して暮らせる自然環境を実現するため、豊かな里地・里山・里海を取り戻すとともに、有害鳥獣対策を強化します。
- 日常生活の中に存在する化学物質が発育に与える影響を解明するなど、次世代を担う子供たちが健やかに育つための環境づくりに努めます。
- 老朽化している各地の廃棄物処理施設を更新するとともに、大規模災害発生時の廃棄物処理体制を構築し、地域の安全・安心を確保します。

わが国の**基盤**を強化します。

■国土の強靭化・社会資本の整備

- ハードとソフトを組み合わせ、優先順位をつけながら、計画的に災害に強い国づくりを進めます。
- 安定的・持続的な見通しを持って計画的に必要な公共投資を行い、担い手の育成・確保を図りつつ、災害対策、インフラ老朽化対策などを進めます。
- 高速道路のミッシングリンクの解消など、国民に約束した基幹ネットワークの整備を進めるとともに、整備新幹線を含む高速鉄道体系の形成を促進します。

■治安・テロ対策

- 「世界で一番安全な日本」に向けて、治安体制をさらに強化します。
- 危険ドラッグ対策、ネット犯罪対策を推進します。
- 国民や企業が安心してICTを利活用し、豊かで便利な社会をつくるため、総合的なサイバーセキュリティ対策を推進します。
- 国際社会と協力してテロとの闘いに万全を尽くし、邦人の安全確保に努めます。

■外交・防衛

- 国際協調主義に基づく「積極的平和主義」のもと、国際社会の平和と安定に一層貢献する「地球儀を俯瞰する外交」を推進します。
- 日本の「正しい姿」や多様な魅力を世界に伝える拠点を設置し、いわれなき非難には断固として反論するなど、戦略的対外発信を強化します。
- 貿易交渉、資源外交を一層強化して、日本の国益を増進させます。
- 国民の生命・財産と領土・領海・領空を守るために、抑止力と対処力を高め、揺るぎない防衛体制・海上保安体制を築きます。
- いかなる事態に対しても国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、平時から切れ目のない対応を可能とする安全保障法制を整備します。
- 国際連携の強化を含め、あらゆる手段を尽くして、拉致被害者全員の早期帰国を実現します。



■政治・行政改革

- 衆議院の選挙制度改革と定数削減については、議長の下の「選挙制度調査会」の答申を尊重しつつ、引き続き改革に努めます。
- 参議院については、次期参議院選挙までに選挙制度の抜本的な改革の実現に向け、今国会で関連法案の成立を目指します。
- 政治主導で、行政機能や政策効果を向上させるという本来の目的に沿った真の行政改革を進めます。

■憲法

- わが党は、平成24年に憲法改正草案を提示しています。
- 憲法改正を通じ、日本らしい日本の姿を示し、世界に責任を果たす国のかたちの基本を明確にします。
- 国民の理解を得つつ、憲法改正原案を国会に提出、国民投票を実施し、憲法改正を目指します。
- 憲法改正の投票年齢にあわせ、選挙権年齢を18歳に引き下げます。